



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 宏一

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,861	5.2	460	28.5	1,408	0.8	1,187	4.5
2022年3月期第2四半期	14,130	6.1	644	25.5	1,397	7.9	1,137	1.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 973百万円 (4.3%) 2022年3月期第2四半期 1,016百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.18	
2022年3月期第2四半期	46.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	52,610	37,347	70.4	1,534.94
2022年3月期	52,121	36,935	70.3	1,514.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,036百万円 2022年3月期 36,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.5	1,600	10.3	2,500	1.1	1,800	15.7	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	29,347,500 株	2022年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,218,696 株	2022年3月期	5,168,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	24,156,246 株	2022年3月期2Q	24,355,477 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や行動制限緩和により社会経済活動は正常化に向けて動き出しましたが、新型コロナウイルス感染症第7波、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行による原材料・エネルギー資源価格の高騰、物価高による消費意欲の低下など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資は底堅く推移し、民間設備投資については持ち直しの兆しが見られたものの、受注競争の激化や原材料・エネルギー資源価格高騰や納期遅延等の影響により総じて厳しい状況が続きました。

事業別では、基礎事業におけるコンクリートパイルの需要は全国的には前年同期を上回りましたが、下水道関連事業におけるヒューム管等の需要は前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は148億61百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。営業利益は既受注契約案件に対する急激な原材料価格高騰の影響等もあり4億60百万円（同28.5%減）となりました。経常利益は14億8百万円（同0.8%増）、親会社に帰属する四半期純利益は11億87百万円（同4.5%増）となりました。

中期経営計画「21-23計画」における当期間の主な取組みとしては、都市型浸水対策に向けた縦型貯留槽「ウエルマン貯留槽」の下水道展'22東京での発表、深刻化する建設従事者不足への対応としてセメント系材料を使用した3Dプリンターによるプレキャストコンクリートブロックの製造研究、杭工事のICT施工管理システム「Pile-ViMSys®（パイルヴィムシス）」の全国導入の推進と機能アップによる施工管理時間の短縮、カーボンニュートラル実現に向けた低炭素型コンクリート「e-CON®」の機能アップと実証実験、超高強度繊維補強コンクリートの円筒部材への適用に向けた研究などに取り組みました。

当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、社会インフラ老朽化は切迫しており、当社としては2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「21-23計画」の諸施策を着実に実行し、経営基盤のさらなる安定と持続的成長を目指し、事業構造改革の更なる推進及び成長ドライバーとなる製品・施工の研究開発・設備投資を推進してまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

売上高は94億16百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は1億97百万円（同44.5%増）となりました。民間の新工場建設等によりコンクリートパイルの出荷が順調に推移したため増収増益となりました。

今後も収益向上を図るため、きめ細かい損益管理の徹底による利益率の改善、摩擦杭による事業領域の拡大をもって販売強化を推進してまいります。

②下水道関連事業

売上高は46億90百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は6億34百万円（同23.2%減）となりました。気象災害の激甚化・頻発化、切迫する大規模地震、社会インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品として、昨年開発した貯留管「合成鋼管1・2・5・6種管」が出荷実績に寄与し始めております。

引き続き市場ニーズを捉えたタイムリーな商品開発に注力し、収益力の向上を図ってまいります。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は7億32百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は4億26百万円（同4.0%増）となりました。不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所ともに順調に推移しました。

④その他

その他の売上高は20百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は14百万円（同32.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億88百万円増加し、526億10百万円となりました。これは、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が13億10百万円減少した一方、現金及び預金資産が6億63百万円、商品及び製品が6億61百万円、原材料及び貯蔵品が2億24百万円、固定資産において投資有価証券が2億14百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と同水準の152億62百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ4億11百万円増加し、373億47百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により11億87百万円増加した一方、配当金の支払により4億99百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億23百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ6億63百万円増加の136億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ16億21百万円増加の16億33百万円となりました。その主な内訳は、棚卸資産の増加8億62百万円、持分法による投資損益7億20百万円、法人税等の支払額4億27百万円などの資金支出があった一方、税金等調整前四半期純利益14億9百万円、売上債権の減少13億37百万円、仕入債務の増加7億91百万円などの資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ2億3百万円増加の4億67百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出4億67百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億77百万円減少の5億46百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億99百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異の詳細につきましては、本日公表した「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065,056	13,728,967
受取手形、売掛金及び契約資産	10,284,336	8,973,949
商品及び製品	2,672,504	3,334,013
原材料及び貯蔵品	639,154	863,904
その他	276,466	281,056
貸倒引当金	△11,872	△12,602
流動資産合計	26,925,645	27,169,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,885,336	3,766,633
土地	3,607,220	3,610,592
その他（純額）	1,786,337	1,924,272
有形固定資産合計	9,278,894	9,301,499
無形固定資産		
投資その他の資産	176,286	192,109
投資有価証券	15,462,325	15,676,591
その他	310,942	302,793
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	15,741,017	15,947,135
固定資産合計	25,196,198	25,440,744
資産合計	52,121,844	52,610,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517,494	9,192,403
短期借入金	982,028	1,035,813
未払法人税等	503,811	307,530
賞与引当金	185,665	188,765
工事損失引当金	7,505	558
その他	1,293,296	924,665
流動負債合計	11,489,801	11,649,737
固定負債		
役員株式給付引当金	25,975	29,812
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,610,601	2,637,774
その他	1,045,042	930,592
固定負債合計	3,696,526	3,613,086
負債合計	15,186,328	15,262,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	27,871,603	28,539,200
自己株式	△2,345,135	△2,379,419
株主資本合計	35,551,243	36,184,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,657	657,769
為替換算調整勘定	186,904	162,138
退職給付に係る調整累計額	6,749	31,692
その他の包括利益累計額合計	1,075,312	851,600
非支配株主持分	308,960	311,052
純資産合計	36,935,515	37,347,209
負債純資産合計	52,121,844	52,610,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,130,645	14,861,012
売上原価	11,607,468	12,432,341
売上総利益	2,523,176	2,428,670
販売費及び一般管理費	1,878,437	1,967,801
営業利益	644,739	460,868
営業外収益		
受取利息	200	254
受取配当金	101,531	89,932
持分法による投資利益	603,984	720,667
為替差益	7,555	91,870
その他	54,278	64,927
営業外収益合計	767,550	967,653
営業外費用		
支払利息	6,709	6,838
その他	8,369	12,730
営業外費用合計	15,078	19,568
経常利益	1,397,211	1,408,953
特別利益		
固定資産売却益	3,620	165
特別利益合計	3,620	165
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	1,400,831	1,409,113
法人税、住民税及び事業税	291,442	225,784
法人税等調整額	△25,848	△13,591
法人税等合計	265,593	212,192
四半期純利益	1,135,237	1,196,920
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,938	8,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137,176	1,187,986

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,135,237	1,196,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,078	△221,323
為替換算調整勘定	△15,457	△37,998
退職給付に係る調整額	14,655	24,435
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,828	11,175
その他の包括利益合計	△118,709	△223,711
四半期包括利益	1,016,528	973,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,466	964,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,938	8,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,400,831	1,409,113
減価償却費	323,383	292,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	996	729
賞与引当金の増減額(△は減少)	842	3,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,393	41,210
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,232	3,837
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,334	△6,946
受取利息及び受取配当金	△101,731	△90,186
支払利息	6,709	6,838
為替差損益(△は益)	△1,650	△34,700
持分法による投資損益(△は益)	△603,984	△720,667
固定資産売却損益(△は益)	△3,620	△165
固定資産除却損	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	△616,023	1,337,487
棚卸資産の増減額(△は増加)	△364,113	△862,391
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△73,919	54,006
仕入債務の増減額(△は減少)	75,224	791,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135,745	△175,777
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,180	△245,660
その他の固定資産の増減額(△は増加)	30,716	20,059
その他の固定負債の増減額(△は減少)	265	△22,784
小計	12,323	1,801,047
利息及び配当金の受取額	260,686	266,241
利息の支払額	△6,707	△6,824
法人税等の支払額	△254,077	△427,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,225	1,633,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528	—
投資有価証券の取得による支出	△165	—
固定資産の取得による支出	△290,984	△467,301
固定資産の売却による収入	7,072	1,780
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20,595	△2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,010	△467,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,251	△11,675
自己株式の取得による支出	△101,051	△34,356
配当金の支払額	△632,399	△499,497
その他の支出	△1,414	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,614	△546,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,879	45,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△969,520	663,910
現金及び現金同等物の期首残高	12,285,682	13,021,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,316,162	13,685,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことを契機に、主たる資産は従来に比して、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことに伴い、一部の設備において、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったことから、実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,920,272	4,458,413	724,572	14,103,258	27,386	14,130,645	—	14,130,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,870	—	18,894	20,764	—	20,764	△20,764	—
計	8,922,142	4,458,413	743,467	14,124,023	27,386	14,151,410	△20,764	14,130,645
セグメント利益	136,658	826,348	409,935	1,372,941	21,981	1,394,923	△750,184	644,739

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △750,184千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,416,795	4,690,935	732,432	14,840,162	20,850	14,861,012	—	14,861,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,454	—	19,329	22,783	—	22,783	△22,783	—
計	9,420,249	4,690,935	751,761	14,862,946	20,850	14,883,796	△22,783	14,861,012
セグメント利益	197,517	634,945	426,388	1,258,851	14,912	1,273,763	△812,895	460,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △812,895千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。